

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土肥 幹夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名取 正裕

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名取 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第64期 第 3 四半期 連結累計期間	第65期 第 3 四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	19,626	20,118	33,260
経常利益 (百万円)	557	765	1,475
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	318	462	779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	519	858	1,002
純資産額 (百万円)	17,796	18,636	18,281
総資産額 (百万円)	24,566	26,425	27,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.94	23.17	39.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.6	69.8	66.3

回 次	第64期 第 3 四半期 連結会計期間	第65期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.67	15.79

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかに回復していくことが期待される。

情報通信分野においては、ほぼ全域にブロードバンド情報通信基盤が整備されるとともに、光コラボレーションモデルの拡大による新たな需要創出が見込まれるほか、移動通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大やトラフィック増加に対応する通信ネットワークの整備が進んでいる。

また、公共・民間分野においては、東日本大震災の本格復興や国土強靱化、地方創生に向けた自治体等のICT投資や防災・減災、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関連した社会インフラ投資の拡大が期待される。

このような経営環境の中、当社グループでは“TTKグループ総力を結集した新たなコア事業へのチャレンジと飛躍”をスローガンとした「第5次中期経営計画」(平成29年度～平成31年度)を策定し、新たな事業領域の開拓と次期以降に向けた堅固な土台作りを目標に、更なる安定成長に向けて取り組んできた。

その結果、売上高は20,118百万円(前年同四半期連結累計期間比492百万円増加)、営業利益は668百万円(前年同四半期連結累計期間比196百万円増加)、経常利益は765百万円(前年同四半期連結累計期間比207百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は462百万円(前年同四半期連結累計期間比144百万円増加)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は26,425百万円であり、前連結会計年度末比816百万円減少した。流動資産は16,622百万円で前連結会計年度末比1,953百万円減少した。これは主に完成工事未収入金5,013百万円の減少、未成工事支出金3,387百万円の増加、現金預金1,085百万円の減少によるものである。固定資産は9,803百万円で前連結会計年度末比1,136百万円増加した。これは主に有形固定資産773百万円の増加、投資その他の資産358百万円の増加によるものである。

負債は7,789百万円で前連結会計年度末比1,171百万円減少した。流動負債は3,708百万円で前連結会計年度末比1,906百万円減少した。これは主に工事未払金1,475百万円の減少、未払法人税等289百万円の減少、未払金238百万円の減少によるものである。固定負債は4,081百万円で前連結会計年度末比734百万円増加した。

純資産は18,636百万円で前連結会計年度末比354百万円増加した。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		21,226,071		2,847		2,641

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,265,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,802,000	19,802	
単 元 未 満 株 式	普通株式 159,071		一单元(1,000株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071		
総 株 主 の 議 決 権		19,802	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「单元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が823株含まれている。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺1-2-23	1,265,000		1,265,000	5.96
計		1,265,000		1,265,000	5.96

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,499	4,413
受取手形及び売掛金	1 71	1 465
完成工事未収入金	10,542	5,529
未成工事支出金	1,521	4,908
材料貯蔵品	430	485
商品	9	13
繰延税金資産	350	172
その他	154	638
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	18,575	16,622
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,179	5,194
機械・運搬具	575	573
土地	1,882	1,880
リース資産	848	1,807
建設仮勘定	5	-
その他	987	1,004
減価償却累計額	4,326	4,533
有形固定資産合計	5,153	5,926
無形固定資産		
191		196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727	3,245
繰延税金資産	553	396
その他	44	41
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,322	3,680
固定資産合計	8,666	9,803
資産合計	27,242	26,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,926	2,451
買掛金	29	19
リース債務	153	332
未払金	575	337
未払法人税等	301	12
未成工事受入金	179	253
完成工事補償引当金	4	3
工事損失引当金	79	79
その他	364	219
流動負債合計	5,614	3,708
固定負債		
リース債務	523	1,306
退職給付に係る負債	2,693	2,664
その他	129	109
固定負債合計	3,346	4,081
負債合計	8,961	7,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,727	2,746
利益剰余金	12,051	12,015
自己株式	392	394
株主資本合計	17,235	17,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,377
退職給付に係る調整累計額	173	158
その他の包括利益累計額合計	836	1,219
非支配株主持分	209	201
純資産合計	18,281	18,636
負債純資産合計	27,242	26,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	19,456	19,519
兼業事業売上高	170	599
売上高合計	19,626	20,118
売上原価		
完成工事原価	16,936	16,719
兼業事業売上原価	154	553
売上原価合計	17,091	17,272
売上総利益		
完成工事総利益	2,520	2,800
兼業事業総利益	15	46
売上総利益合計	2,535	2,846
販売費及び一般管理費	2,062	2,177
営業利益	472	668
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	67
受取賃貸料	16	15
雑収入	27	32
営業外収益合計	104	115
営業外費用		
支払利息	4	7
雑支出	14	11
営業外費用合計	19	19
経常利益	557	765
特別損失		
減損損失	6	27
企業結合における交換損失	19	-
特別損失合計	25	27
税金等調整前四半期純利益	531	737
法人税、住民税及び事業税	82	76
法人税等調整額	103	185
法人税等合計	186	261
四半期純利益	345	475
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	318	462

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	345	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	367
退職給付に係る調整額	15	15
その他の包括利益合計	174	382
四半期包括利益	519	858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	844
非支配株主に係る四半期包括利益	27	13

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	0 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	395 百万円	392 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	159	8	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	299	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	199	10	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電気通信工事事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円94銭	23円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	318	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	318	462
普通株式の期中平均株式数(株)	19,966,688	19,960,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第65期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当の総額	199百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 2日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれてない。